

脱炭素に関する取組み

令和6年2月9日
総務省九州総合通信局

1 地域の経済循環の創出に向けたローカルスタートアップやエネルギーの地産地消による地域のGX等の推進

(1) ローカルスタートアップの推進

「ローカルスタートアップ支援制度」によりローカルスタートアップを推進。中核であるローカル10,000プロジェクトによる**地域密着型事業の立ち上げ支援**の中で、特にデジタル技術や脱炭素に資する地域再エネの活用に関連する事業などを重点的に支援。

(2) 分散型エネルギーインフラプロジェクトの推進

バイオマス、廃棄物等の地域資源を活用した地域エネルギー事業を立ち上げるエネルギー供給事業導入計画（マスタープラン）の策定を支援。

(3) GXアドバイザー（地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業）

地方公共団体のGXの取組を支援するための専門アドバイザーを派遣。

2 情報通信技術の研究開発

(1) グリーン社会に資する先端光伝送技術の研究開発

オンライン化・リモート化の進展や超高精細映像、AI等の普及に伴う通信量及び消費電力の急増並びに通信需要の多様化に対応するため、更なる高速大容量化、低消費電力化等を実現する光ネットワーク技術の研究開発を推進。

(2) 基礎的・基盤的な研究開発等

Beyond 5Gを実現する超高速・省電力・拡張空間の無線ネットワークの研究開発を推進。

1 地域の経済循環の創出に向けたローカルスタートアップやエネルギーの地産地消による地域のGX等の推進

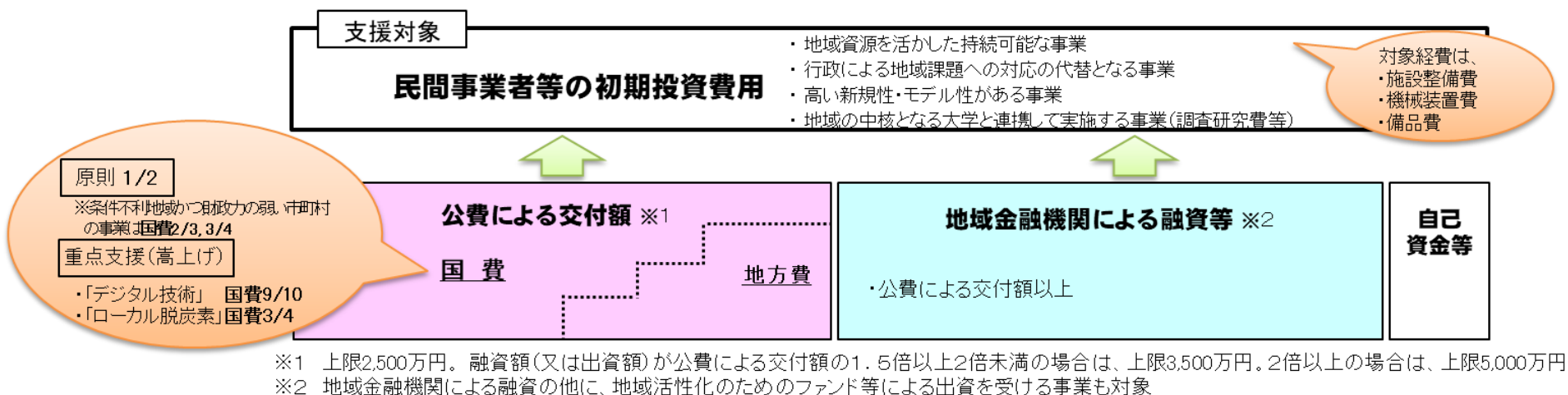
2

(1) ローカルスタートアップの推進

- 事業の企画段階から事業立ち上げ後のフォローアップ段階まで各段階に応じて支援する「ローカルスタートアップ支援制度」によりローカルスタートアップを推進。その中核として、地域の経済循環を創出するため、産学官の連携により、地域の資源と資金を活用して、地域密着型事業の立ち上げを支援（「ローカル10,000プロジェクト」）。特に、デジタル技術や脱炭素に資する地域再エネの活用に関連する事業などを重点的に支援。

【予算】地域経済循環創造事業交付金 6.0億円の内数(5年度 5.8億円の内数)

ローカル10,000プロジェクト 事業スキーム



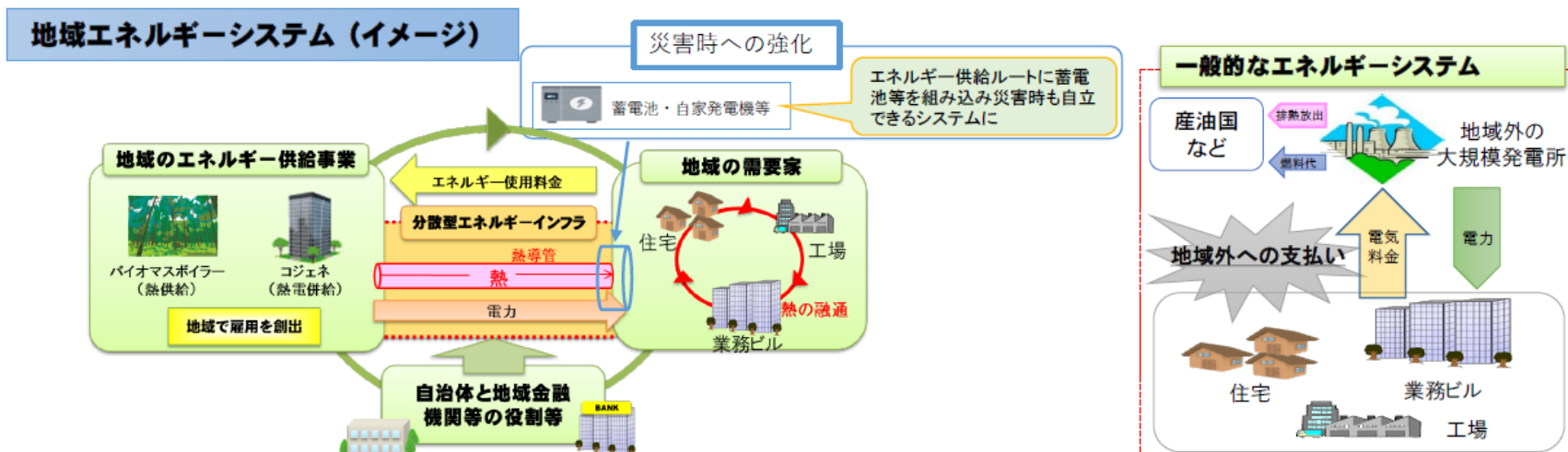
1 地域の経済循環の創出に向けたローカルスタートアップやエネルギーの地産地消による地域のGX等の推進

(2) 分散型エネルギーインフラプロジェクトの推進

- ・ バイオマス、廃棄物等の地域資源を活用した地域エネルギー事業を立ち上げるエネルギー供給事業導入計画（マスタープラン）の策定を支援する（※）とともに、関係省庁と連携して事業化まで徹底したアドバイス等の支援を実施。また、地域に不足している専門知識を有する外部専門家を紹介するほか、外部専門家を招へいする際の費用の1／2補助を実施。

※原則1／2の補助、財政力指数等に応じて交付率の嵩上げあり

【予算】地域経済循環創造事業交付金 6.0億円の内数（5年度 5.8億円の内数）



1 地域の経済循環の創出に向けたローカルスタートアップやエネルギーの地産地消による地域のGX等の推進

(3) GXアドバイザー（地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業）

- ・地方公共団体金融機構との共同事業である「経営・財務マネジメント強化事業」において、新たに地方公共団体のGXの取組を支援するための専門アドバイザーを派遣（派遣経費は地方公共団体金融機構が負担）を実施。

事業概要

(1) アドバイザーを派遣する支援分野

- 公営企業・第三セクター等の経営改革
 - ・ DX・GXの取組
 - ・ 経営戦略の改定・経営改善
 - ・ 公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組
 - ・ 上下水道の広域化等
 - ・ 第三セクターの経営健全化
- 公営企業会計の適用
- 地方公会計の整備・活用
- 公共施設等総合管理計画の見直し・実行（公共施設マネジメント）
- 地方公共団体のDX
- **地方公共団体のGX**
- 首長・管理者向けトップセミナー

R6年度創設

(2) 支援の方法

個別市区町村に継続的に派遣（各都道府県市区町村担当課等と連携して事業を実施）

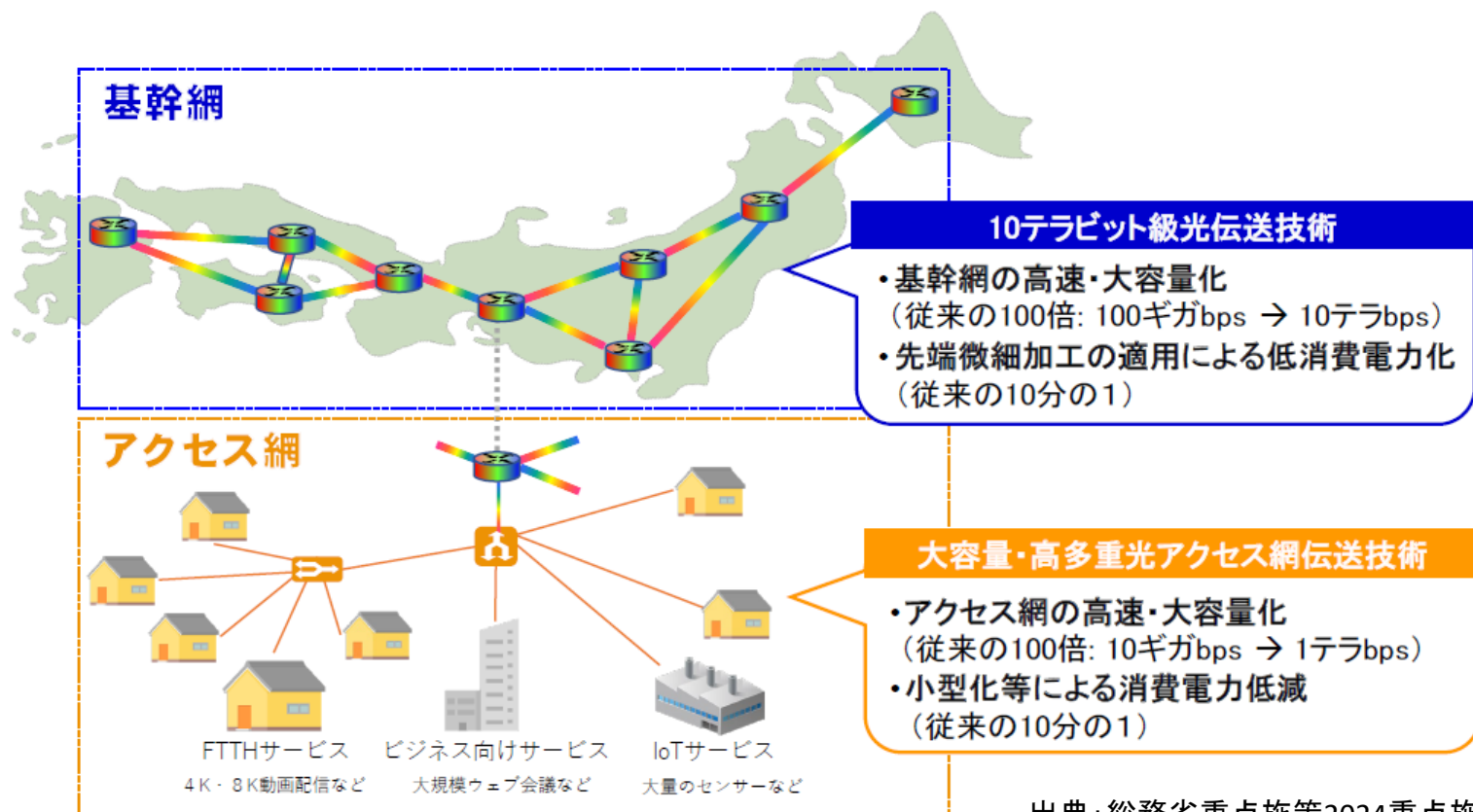
(3) 事業規模

- 約6.5億円（約1,900団体・公営企業への派遣を想定）

(1) グリーン社会に資する先端光伝送技術の研究開発

- ・オンライン化・リモート化の進展や超高精細映像、AI等の普及に伴う通信量及び消費電力の急増並びに通信需要の多様化に対応するため、更なる高速大容量化、低消費電力化等を実現する光ネットワーク技術の研究開発を実施。

【予算】グリーン社会に資する先端光伝送技術の研究開発 14.0億円（5年度 14.0億円）



(2) 基礎的・基盤的な研究開発等

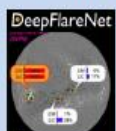
- 国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）による基礎的・基盤的な研究開発等を実施。

【予算】 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費 320.1億円（5年度 286.8 億円）
 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費 0.9億円（5年度 0.9 億円）

電磁波先進技術

・リモートセンシング

ゲリラ豪雨など突発的大気現象の早期捕捉



Deep Flare Net

・宇宙環境

宇宙天気予報の提供



フェースドアレイ気象レーダ

・時空標準

高精度な基準時刻の生成・分配供給

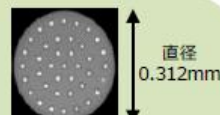


日本標準時システム

革新的ネットワーク

・フォトニックネットワーク

Beyond 5Gを支える大容量光ネットワーク



マルチコア光ファイバ

・次世代ワイヤレス

Beyond 5Gを実現する超高速・省電力・拡張空間の無線ネットワーク



海洋から宇宙までのシームレスな通信

サイバーセキュリティ

・サイバーセキュリティ

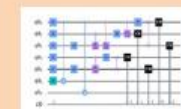
多様化するサイバー攻撃に対応



NICTER

・暗号技術

耐量子計算機暗号など今後の利用が想定される次世代暗号



量子計算機を使った暗号解読

ユニバーサルコミュニケーション

・多言語コミュニケーション

自然な日本語に翻訳できる高精度な多言語翻訳



スマホアプリ

・社会知コミュニケーション

ユーザの興味や背景、コンテキストに応じた対話

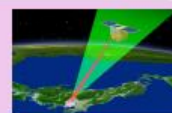


対話ロボット

フロンティアサイエンス

・量子情報通信

量子鍵配送技術の国際標準化及び世界最高速の量子光源



光通信と量子鍵配送

・先端ICTデバイス

新しい情報通信や感染症対策に効果的な深紫外LED



深紫外光デバイス

・脳情報通信

脳情報通信による人間機能の拡張



脳機能全体のモデル化